

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月2日
<b>【四半期会計期間】</b>	第53期第3四半期 (自平成21年9月21日至平成21年12月20日)
<b>【会社名】</b>	株式会社ヤマナカ
<b>【英訳名】</b>	YAMANAKA CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 中野 義久
<b>【本店の所在の場所】</b>	名古屋市東区葵三丁目15番31号
<b>【電話番号】</b>	052(937)9310(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員財務部長 屋敷 昭二
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	名古屋市東区葵三丁目15番31号
<b>【電話番号】</b>	052(937)9310(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員財務部長 屋敷 昭二
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第53期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間		自 平成21年 3月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日
売上高	(百万円)	77,434	24,825	109,780
経常利益	(百万円)	139	68	1,155
四半期(当期)純損失	(百万円)	114	48	208
純資産額	(百万円)		15,274	15,507
総資産額	(百万円)		46,957	47,333
1株当たり純資産額	(円)		752.30	764.15
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	5.66	2.41	10.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		32.5	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,367		1,224
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	152		1,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	725		1,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		5,749	5,358
従業員数	(名)		1,169	1,154

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社新乳館は、平成21年9月21日付で株式会社ギバーウインドに商号変更し、乳製品の製造・販売及び店舗等の賃貸事業を分割し、連結子会社のサンデイリー株式会社へ譲渡いたしました。なお株式会社ギバーウインドについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月20日現在

従業員数(名)	1,169(3,401)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )に当第3四半期連結会計期間の平均人数を8時間換算により外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月20日現在

従業員数(名)	946(2,563)
---------	------------

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(72名)および臨時雇用者数を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )に当第3四半期会計期間の平均人数を8時間換算により外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	15,288,984	58.7
	グロースリー	7,454,436	28.6
	リビング・衣料品	1,839,260	7.1
	外食・その他	236,625	0.9
	配送代行料・ 不動産賃貸料	968,266	3.7
小売事業及び小売周辺事業計		25,787,573	99.0
スポーツクラブ事業		174,269	0.7
その他の事業		72,246	0.3
営業収益合計		26,034,088	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。  
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	11,223,770	59.3
	グロースリー	6,044,670	32.0
	リビング・衣料品	1,513,959	8.0
	外食・その他	134,356	0.7
小売事業及び小売周辺事業計		18,916,757	100.0
スポーツクラブ事業		4,157	0.0
仕入高合計		18,920,914	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコ減税等の経済対策により一部に回復の兆しが見られるものの、依然として、雇用・所得環境の悪化により個人消費は引き続き低迷いたしました。

こうしたなか当社グループは、当期を「飛躍に向けた変化断行の年」と位置づけ、全てを支えるのは、「お客様視点」と「全員参画経営」を掲げ、「顧客満足経営の実践」、「働き甲斐のある職場の実現」、「個店対応力の向上とチェーンメリットの追求」および「健全な成長による収益体質の強化」の実現に向けて、積極的に取り組み続けております。

しかしながら、小売業界におきましては、お客様の生活防衛意識の高まりなどから単価と買上点数がともに下落を続けるデフレが進行しており、また、業態を超えた価格競争が激化するなど厳しい収益環境が続きました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のグループ連結業績は、営業収益260億34百万円、営業損失0百万円、経常利益68百万円、四半期純損失48百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

### [小売事業及び小売周辺事業]

スーパーマーケットを中核とする小売事業は、販売促進面では、「火曜55（ゴーゴー）セール（55円均一）」、「水曜98円均市」と企画を一新するとともに、一部店舗においてシニア顧客を対象とした「シニアセール（毎週金曜日割引セール）」を実施し、顧客の支持を高めてまいりました。

店舗面では、10月にパディー店（愛知県弥富市）を大幅増床する改装を行うとともに、同月にザ・チャレンジハウス木場（名古屋市港区）、11月にはアルテ津島（愛知県津島市）、ザ・チャレンジハウス開明（愛知県一宮市）の3店を業態変更し、既存店舗の活性化に努めてまいりました。

新業態のザ・チャレンジハウスは、お客様の低価格志向に対応すべくEDLP（エブリディ・ロープライス、毎日お安い価格）を推進する店舗として展開しております。

しかしながら、デフレ環境の大変厳しい状況下において、営業収益は258億7百万円、営業利益は1億70百万円となりました。

### [スポーツクラブ事業]

スポーツクラブを運営しているアスティ・スポーツ株式会社では、子供向け新プログラムの開発や新規募集イベントの開催などの会員増加に向けた取り組みと、経費全般の削減をいたしましたが、景気回復の遅れから計画会員数未達で推移し、営業収益は、1億74百万円、営業損失9百万円となりました。

#### [ その他の事業 ]

その他の事業部門は、店舗等不動産の賃貸管理事業を営んでおり、営業収益は72百万円、営業利益は11百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、469億57百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億76百万円増加した一方、有形固定資産が4億64百万円、差入保証金が4億76百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、1億42百万円減少し、316億83百万円となりました。これは主に一年内償還予定社債が9億62百万円、買掛金が6億16百万円増加した一方、社債が8億48百万円減少し、短期借入金が10億80百万円減少したことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、2億33百万円減少し、152億74百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億52百万円減少したことによります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末と比べ、4億58百万円増加し、57億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億27百万円となりました。これは主に、非資金損益項目の減価償却費が3億13百万円であった一方、賞与引当金が2億56百万円減少したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、49百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億68百万円であった一方、差入保証金の返還収入が1億57百万円であったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億80百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入が15億40百万円であった一方、長期借入金の返済が8億53百万円であったことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、中野洋子及びその共同保有者である株式会社ギバーウィンドから平成21年9月24日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年9月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中野洋子	愛知県名古屋市天白区	512	2.51
(株)ギバーウィンド	愛知県名古屋市天白区八幡山201番地の1	983	4.82

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	
単元未満株式	普通株式 12,818		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,040	

【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	8,400		8,400	0.04
計		8,400		8,400	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,030	990	1,080	1,100	1,050	1,048	1,020	1,000	1,120
最低(円)	875	940	982	1,020	1,010	1,000	1,000	941	966

(注) 1. 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。  
2. 月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 商品部長	取締役執行役員 商品統括部長 兼フロンテ事業部長	松永 安正	平成21年 9 月21日
取締役執行役員 店舗運営部長	取締役執行役員 S M事業部長 兼ひまわり事業部担当	大原 徹	平成21年 9 月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,851,842	5,475,610
売掛金	752,730	714,130
商品及び製品	2,714,608	2,343,837
仕掛品	428	678
原材料及び貯蔵品	43,517	48,982
繰延税金資産	406,406	439,524
その他	1,824,905	2,283,958
貸倒引当金	2,954	2,079
流動資産合計	11,591,484	11,304,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,699,660	11,086,662
土地	10,041,535	10,041,535
その他(純額)	1,155,107	1,232,458
有形固定資産合計	1 21,896,303	1 22,360,657
無形固定資産		
借地権	869,356	869,356
その他	39,008	40,989
無形固定資産合計	908,364	910,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,073,099	1,996,394
差入保証金	9,092,049	9,568,755
繰延税金資産	38,630	85,870
その他	1,404,152	1,156,662
貸倒引当金	119,708	121,676
投資その他の資産合計	12,488,222	12,686,006
固定資産合計	35,292,891	35,957,009
繰延資産	72,943	71,709
資産合計	46,957,319	47,333,362

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,862,414	6,246,337
短期借入金	2,705,000	3,785,000
1年内返済予定の長期借入金	1,907,029	1,613,992
1年内償還予定の社債	2,484,500	1,522,000
未払費用	1,296,106	1,297,139
未払法人税等	109,276	115,814
賞与引当金	91,276	492,714
ポイント引当金	23,609	22,656
その他	1,649,824	1,437,871
流動負債合計	17,129,038	16,533,524
固定負債		
社債	3,587,500	4,436,000
長期借入金	8,468,116	8,462,448
繰延税金負債	207,687	151,847
退職給付引当金	479,859	406,310
長期預り保証金	1,323,062	1,356,428
役員退職慰労引当金	55,710	317,182
その他	432,160	161,884
固定負債合計	14,554,097	15,292,101
負債合計	31,683,135	31,825,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	5,741,093	6,093,128
自己株式	766,755	856,219
株主資本合計	14,961,186	15,223,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,997	283,978
評価・換算差額等合計	312,997	283,978
純資産合計	15,274,184	15,507,735
負債純資産合計	46,957,319	47,333,362

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
売上高	77,434,256
売上原価	58,261,767
売上総利益	19,172,488
営業収入	3,717,426
営業総利益	22,889,915
販売費及び一般管理費	22,857,549
営業利益	32,365
営業外収益	
受取利息	19,268
受取配当金	35,026
持分法による投資利益	14,753
オンライン手数料	272,235
その他	79,075
営業外収益合計	420,359
営業外費用	
支払利息	230,749
その他	82,848
営業外費用合計	313,597
経常利益	139,128
特別利益	
固定資産売却益	23
貸倒引当金戻入額	2,615
特別利益合計	2,639
特別損失	
固定資産除却損	50,913
役員退職慰労金	40,636
その他	3,166
特別損失合計	94,716
税金等調整前四半期純利益	47,050
法人税、住民税及び事業税	99,238
法人税等調整額	88,762
法人税等合計	188,000
少数株主損失( )	26,138
四半期純損失( )	114,811

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	
売上高	24,825,829
売上原価	18,579,917
売上総利益	6,245,912
営業収入	1,208,259
営業総利益	7,454,171
販売費及び一般管理費	7,454,955
営業損失( )	783
営業外収益	
受取利息	6,205
受取配当金	14,065
持分法による投資利益	7,450
オンライン手数料	89,701
その他	43,414
営業外収益合計	160,836
営業外費用	
支払利息	72,841
その他	19,171
営業外費用合計	92,012
経常利益	68,041
特別利益	
貸倒引当金戻入額	363
特別利益合計	363
特別損失	
固定資産除却損	28,587
その他	1,986
特別損失合計	30,574
税金等調整前四半期純利益	37,830
法人税、住民税及び事業税	28,404
法人税等調整額	39,019
法人税等合計	67,423
少数株主利益	19,252
四半期純損失( )	48,846

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月21日  
至平成21年12月20日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	47,050
減価償却費	911,520
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,093
賞与引当金の増減額（は減少）	401,437
退職給付引当金の増減額（は減少）	73,549
受取利息及び受取配当金	54,295
支払利息	230,749
持分法による投資損益（は益）	14,753
固定資産除却損	50,913
売上債権の増減額（は増加）	38,600
たな卸資産の増減額（は増加）	364,919
仕入債務の増減額（は減少）	616,076
未払費用の増減額（は減少）	12,031
その他	497,721
小計	1,564,513
利息及び配当金の受取額	37,768
利息の支払額	213,599
法人税等の支払額	20,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	6,000
定期預金の払戻による収入	20,900
有形固定資産の取得による支出	460,514
有形固定資産の売却による収入	2,001
差入保証金の差入による支出	309,126
差入保証金の回収による収入	674,985
預り保証金の受入による収入	36,945
預り保証金の返還による支出	74,345
その他	37,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,080,000
長期借入れによる収入	2,960,000
長期借入金の返済による支出	2,461,294
社債の発行による収入	750,000
社債の償還による支出	636,000
自己株式の取得による支出	160
配当金の支払額	234,985
少数株主への配当金の支払額	3,240
その他	19,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,189
現金及び現金同等物の期首残高	5,358,710
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,749,842

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1)連結の範囲の変更	当第3四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社新乳館は、平成21年9月21日付で株式会社ギバーウィンドに商号変更し、乳製品の製造・販売及び店舗等の賃貸事業を分割し、連結子会社のサンデイリー株式会社へ譲渡いたしました。なお株式会社ギバーウィンドについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。
(2)変更後の連結子会社数	5社
2 会計処理基準に関する事項の変更	
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社を除き、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	
1 有形固定資産の耐用年数の変更	機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
2 役員退職慰労金制度の廃止	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員の退任時に退職慰労金を打切り支給することが決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高を取崩し、第1四半期連結会計期間末において未支給の金額241,675千円を、固定負債の「その他」に計上しております。なお、連結子会社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,202,830千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,179,969千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 新安城商業開発株 522,000千円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 新安城商業開発株 540,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	1,140,802千円
物流費	2,169,068千円
給料・賞与	9,588,004千円
賞与引当金繰入額	89,290千円
福利厚生費	1,125,544千円
退職給付費用	312,487千円
水道光熱費	1,639,864千円
地代家賃	3,046,628千円
減価償却費	861,091千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	385,577千円
物流費	699,955千円
給料・賞与	3,051,551千円
賞与引当金繰入額	89,290千円
福利厚生費	381,143千円
退職給付費用	102,031千円
水道光熱費	492,430千円
地代家賃	1,004,809千円
減価償却費	296,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,851,842千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	102,000千円
現金及び現金同等物	5,749,842千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日  
至平成21年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	121,997

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	127,604	6.25	平成21年3月20日	平成21年6月18日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	127,604	6.25	平成21年9月20日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,787,573	174,269	72,246	26,034,088		26,034,088
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,817	600		20,417	(20,417)	
計	25,807,390	174,869	72,246	26,054,506	(20,417)	26,034,088
営業利益又は営業損失( )	170,916	9,280	11,934	173,569	(174,353)	783

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	80,400,802	534,140	216,740	81,151,682		81,151,682
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	76,397	600		76,997	(76,997)	
計	80,477,199	534,740	216,740	81,228,680	(76,997)	81,151,682
営業利益又は営業損失( )	651,686	73,056	36,242	614,871	(582,505)	32,365

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業    | スポーツクラブの運営事業        |
| (3)その他の事業       | 不動産の賃貸管理事業          |

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)
752.30円	764.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)
純資産の部の合計(千円)	15,274,184	15,507,735
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	15,274,184	15,507,735
期末の普通株式の数(千株)	20,303	20,294

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 5.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜 在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	114,811
普通株式に係る四半期純損失(千円)	114,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,297

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	48,846
普通株式に係る四半期純損失(千円)	48,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

第53期(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	127百万円
1株あたりの金額	6円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月28日

株式会社ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。